

「手話言語の国際デー」 採択の意義と効果

(一財) 全日本ろうあ連盟

理事長

石野富志三郎

私たち抜きに、 私たちのことを決めないで

- 1989年、スウェーデンが国連で条約策定を提案したが失敗、翌年も再度提案したが反対される。
- 2001年、メキシコが提案、条約草案を検討するためのアドホック委員会を設置。
- 2002年、滋賀県で国連ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）開催、日本でも権利条約採択運動へ機運高まる。
- 2003年、ESCAPにおいて専門家会議を開催、アドホック委員会は条約草案作成のため作業委員会設置。（連盟・高田）
- 2006年、連盟（石野、西滝）は国連へ派遣、ロビー活動する。

12月の国連総会で条約の採択

国連で傍聴して思ったこと

- 2006年12月国連へ派遣
- 人権条約としては16年ぶり、21世紀で最初
- NGOや障害者団体の粘り強い努力
- ロビー活動に携わって
- 特別委員会の議論から国連総会採択へ
- 「私たち抜きに私たちのことを決めないで」世界の障害者運動のスローガン

国際的合意～手話は言語～

国連では、特別委員会において5年前から検討してきた。第61回国連総会会期中に2006年12月13日、全会一致採択された。世界ろう連盟および全日ろう連のロビー活動によって、ついに第2条（この条文に言語の定義が含まれる）が採択された。真に歴史的な瞬間だった。

「言語」

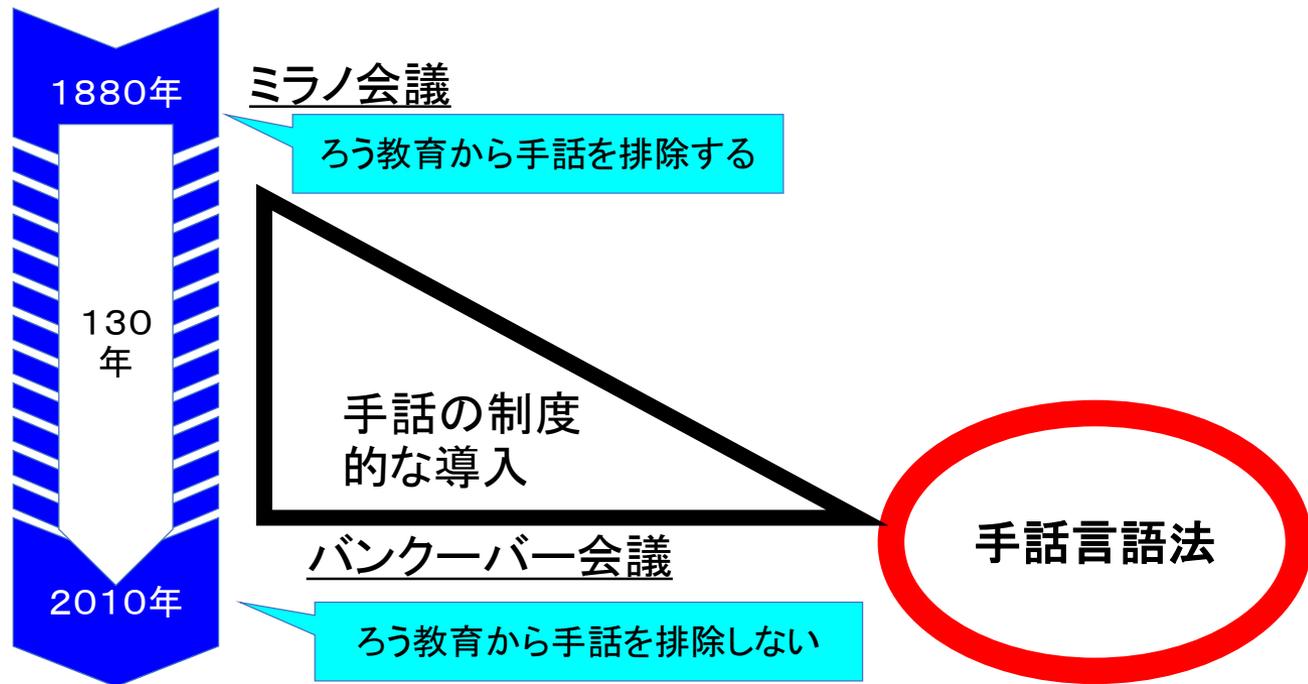
手話も言語に含まれることが規定された。

- 音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。

口話から手話へ

- ・ ミラノ・第2回聴覚障害教育国際会議（1880年）で手話論者を排除して口話教育推進を決定。それが悲劇の始まりだった。
- ・ 日本でもその影響を受けて全国盲啞学校長会（1933年）において文部大臣が口話教育の徹底を訓示
- ・ バンクーバー・第21回聴覚障害教育国際会議（2010年）で手話の復権を決断。画期的歴史といえる。
- ・ バンクーバー決議は、「ろう教育は全ての言語を受け入れる」と「コミュニケーション方法を受け入れる」ことを別々に扱っている。

歴史的！「手話の言語性の否定」を 全面撤回



外国の手話は・・・

- 世界ろう連盟加盟国が**124**カ国なので、各国に**1**語ずつ手話言語があるとすれば、世界に**124**語の手話があるといえる。
- 国名手話ガイドブック（全日本ろうあ連盟発行）によると、**181**語の手話言語がある。
- 手話言語を否定する国はない。

※参考：国連加盟国は**196**カ国

9月23日は手話言語の国際デー

2017年12月19日、第72回国連総会において9月23日を
手話言語の国際デーと宣言する決議が採択された。
これは世界ろう連盟がカリブ海に浮かぶ国家アン
ティグア・バーブーダをはじめ、国連加盟国に働き
かけた結果、日本を含めて半数を超える98カ国が共
同提案者となり、無投票で承認された。

決議文では、9月23日を「手話言語の国際デー」と
定め、手話言語が音声言語と対等であることを認め、
ろう者の人権が完全に保障されるよう、国連加盟国
が社会全体で手話言語についての意識を高めるため
の手段を講じることが促進するとしている。